

第2章 市の保有する施設の状況及び 資産の有効活用の必要性

第2章 市の保有する施設の状況及び資産の有効活用の必要性

1. 財政状況

(1) 歳入

■歳入の推移（普通会計）

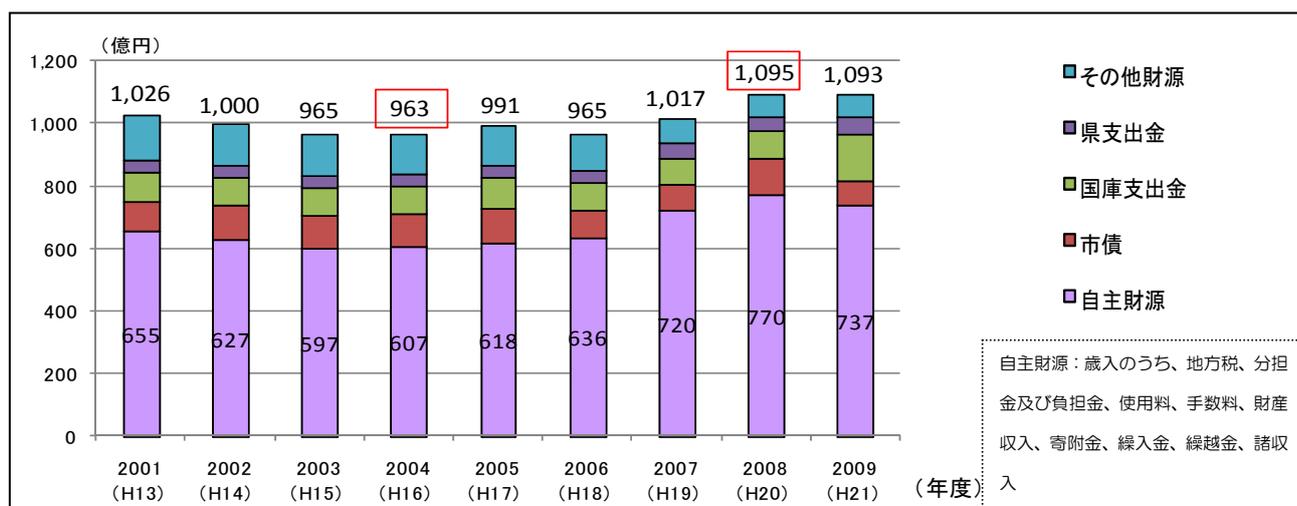
本市の歳入は、2009年度（平成21年度）決算（普通会計ベース）で1,093億円となっています。歳入の推移をみると、2004年度（平成16年度）までは減少傾向にありましたが、2005年度（平成17年度）から増収傾向に転じ、2008年度（平成20年度）はピークの1,095億円となりました。しかしながら、2009年度（平成21年度）は世界的な経済不況の影響等により法人市民税が大幅に減収となったことなどから減少に転じました。

また、自主財源については、2003年度（平成15年度）までは減少傾向にありましたが、市税収入の増加等により2008年度（平成20年度）には770億円まで回復しています。

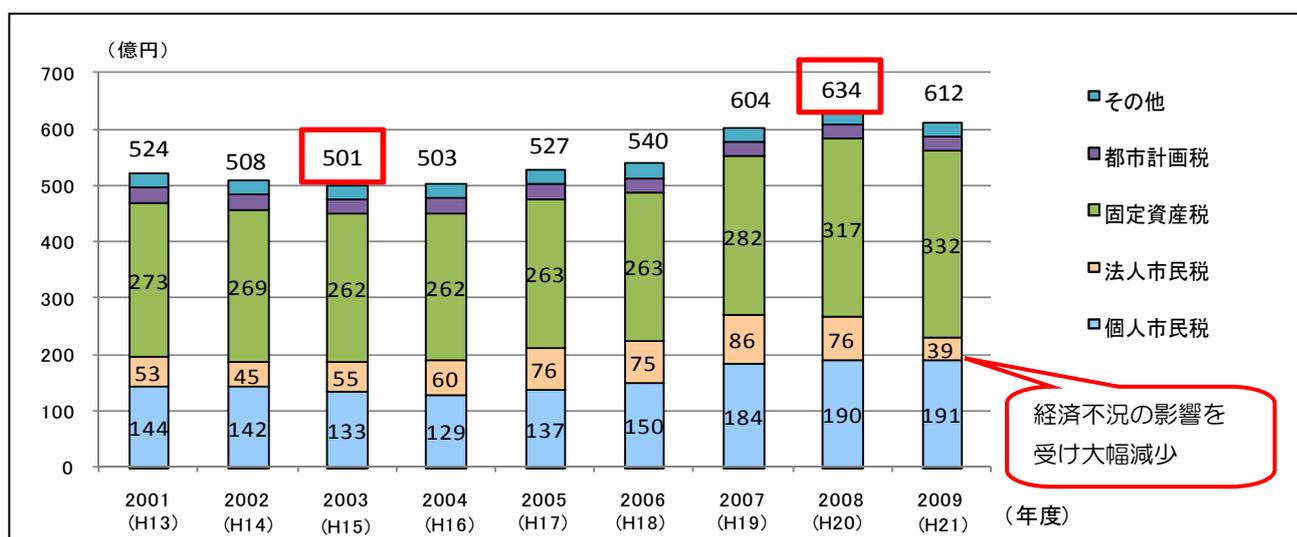
歳入の内訳は市税収入が歳入総額の56%を占めており、特に、個人市民税・固定資産税は一時期の減少傾向から転じ、近年は増加傾向で推移しています。

※普通会計：全国統一的な基準で比較できるようにした統計上の会計区分を言い、本市の場合一般会計のほか土地区画整理事業特別会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、公共用地取得事業特別会計、都市下水道事業を合算したもの

普通会計歳入の推移



市税収入の推移



(2) 歳出

■歳出の推移（普通会計）

本市の2009年度（平成21年度）普通会計歳出は、1,073億円となっています。

歳出の推移をみると、2006年度（平成18年度）までは減少傾向にありましたが、2007年度（平成19年度）以降は増加に転じています。歳出は960億円程度で推移していましたが、消費的経費の増加により、直近では1,000億円を超えています。

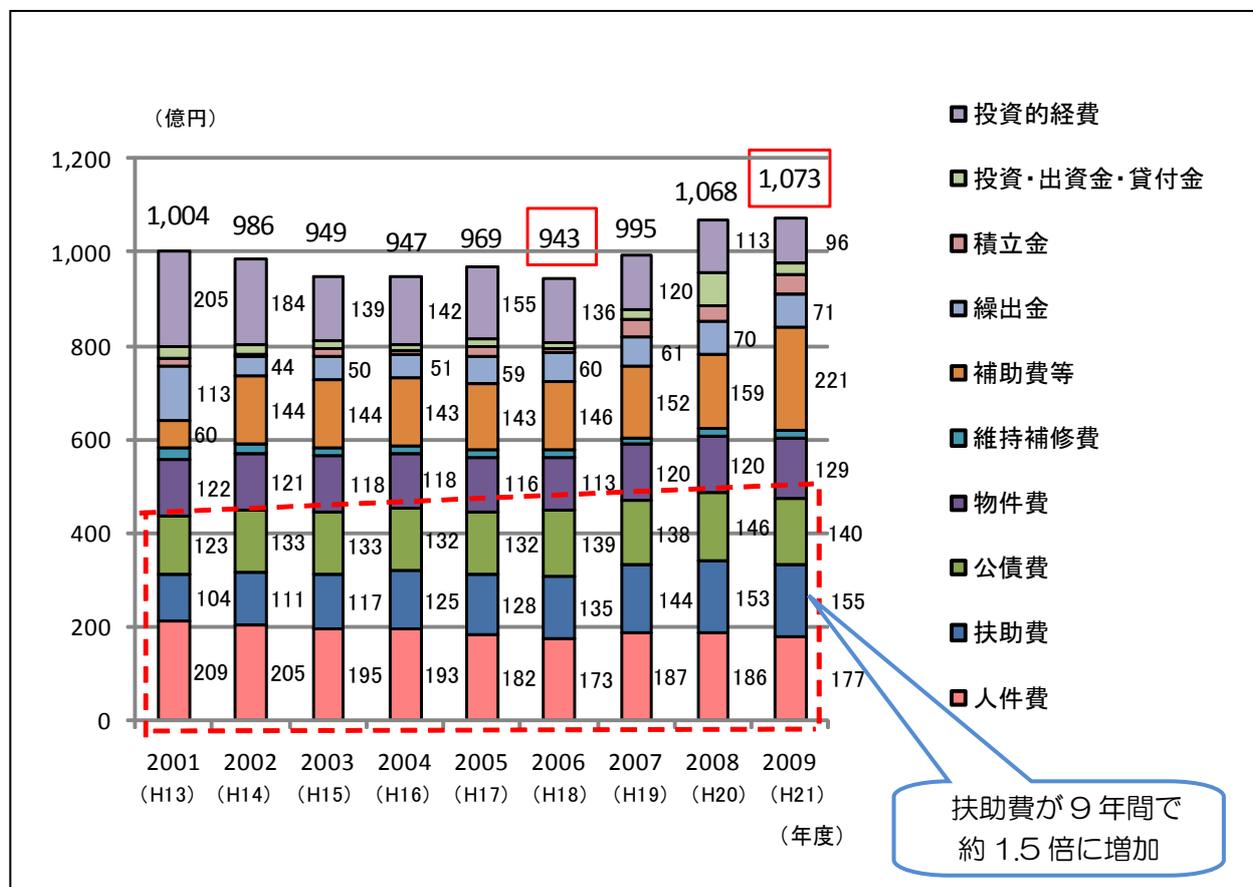
歳出のうち、義務的経費である、人件費・扶助費・公債費の合計が全体の44.1%を占めており、そのなかでも生活保護費を中心とした扶助費が顕著な伸びを示しており、2001年度（平成13年度）から2009年度までの間に50億円（約1.5倍）増加しています。職員の削減により人件費は減少傾向にあり、扶助費の増加を一定程度吸収しているものと考えられますが、義務的経費総額は増加となっています。

一方で、投資的経費の推移をみると、ピークであった2001年度（平成13年度）の205億円から2009年度（平成21年度）の96億円まで減少しています。これは、急激な増加を示す扶助費等に対応するため、財源配分を投資的経費から消費的経費へシフトしたことなどによるものです。

その他に、補助費等・繰出金も増加傾向にありますが、これは下水道事業会計や病院事業会計への繰出が多くを占めています。

※消費的経費：人件費、扶助費、物件費、維持補修費、補助費等で、その経費の支出効果はその年度限り又は極めて短期間に終わるもので、後年度に形を残さない性質の経費

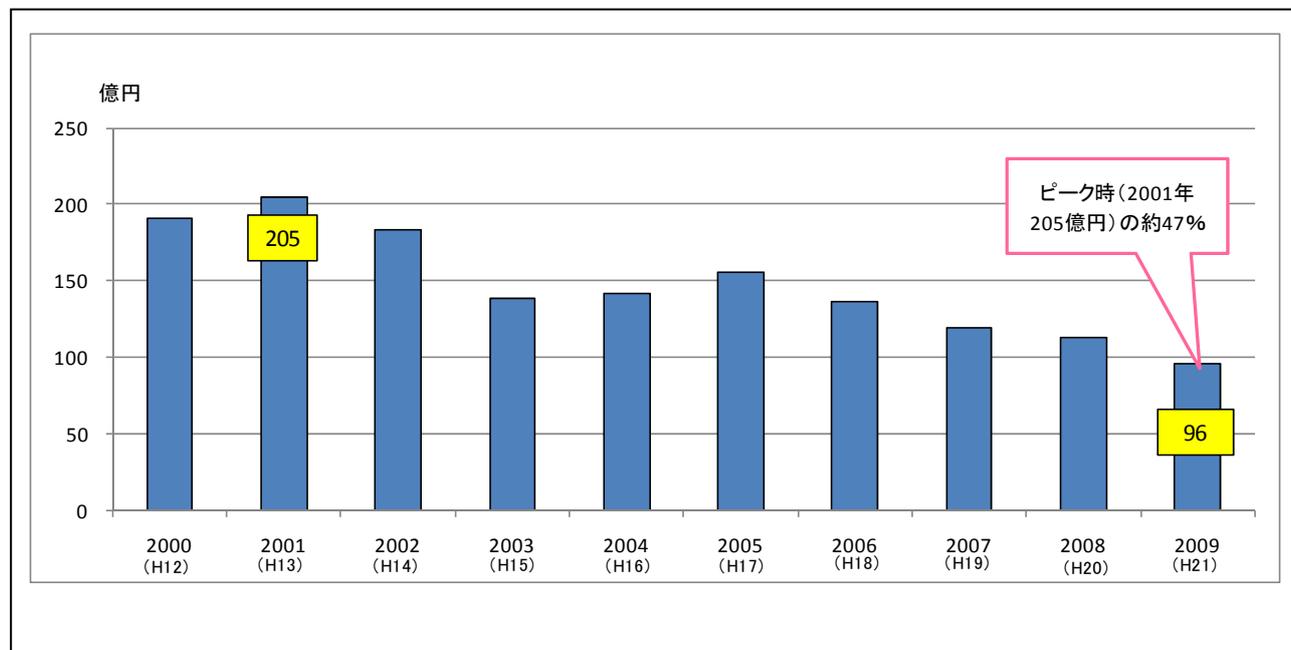
歳出の推移（普通会計）



■ 投資的経費の推移（普通会計）

投資的経費は2001年度（平成13年度）には200億円を超える多額の投資を行っていましたが、その後、扶助費の増、また、ハード事業からソフト事業へ施策の転換を図ってきたことなどにより減少傾向が続き、2009年度はピーク時の47%程度まで減少しています。

過去10年間の推移



(3) 本市の財政指標

■類似団体との比較（2009年度（平成21年度）普通会計決算ベース）

本市の財政状況を人口及び産業構造が類似した12都市と比較すると、財政力指数、経常収支比率は比較的良好な水準となっていますが、過去の大規模投資による償還や下水道事業の償還、土地開発公社への債務保証、四日市港管理組合が起こした地方債の元利償還に対する負担金等により、他都市に比べ実質公債費比率や将来負担比率が高くなっています。

財政力

(財政力指数)

1位	豊田市	1.81
2位	富士市	1.15
2位	岡崎市	1.15
4位	平塚市	1.13
5位	四日市市	1.10
6位	春日井市	1.08
7位	川越市	1.07
8位	加古川市	0.92
9位	福山市	0.89
10位	一宮市	0.87
11位	八尾市	0.81
12位	いわき市	0.70
13位	呉市	0.66
(類似団体平均)		1.03
(県内市町平均)		0.69
(全国市町村平均)		0.55

財政構造の弾力性

(経常収支比率) (単位:%)

1位	富士市	77.1
2位	豊田市	81.1
3位	四日市市	82.1
4位	一宮市	83.2
5位	岡崎市	85.5
6位	福山市	88.9
7位	いわき市	90.1
8位	平塚市	92.0
9位	加古川市	92.5
10位	春日井市	92.8
11位	川越市	95.3
12位	呉市	96.5
13位	八尾市	97.6
(類似団体平均)		88.8
(県内市町平均)		88.6
(全国市町村平均)		91.8

公債費負担の状況

(実質公債費比率) (単位:%)

1位	岡崎市	0.4
2位	豊田市	3.4
3位	平塚市	4.4
4位	一宮市	6.7
4位	八尾市	6.7
6位	富士市	7.9
7位	春日井市	8.5
7位	福山市	8.5
9位	川越市	8.9
10位	加古川市	9.0
11位	いわき市	12.0
12位	呉市	14.0
13位	四日市市	17.6
(類似団体平均)		8.3
(県内市町平均)		12.2
(全国市町村平均)		11.2

将来負担の状況

(将来負担比率) (単位:%)

1位	豊田市	—
1位	岡崎市	—
3位	平塚市	12.4
4位	富士市	52.4
5位	福山市	68.2
6位	一宮市	70.6
7位	加古川市	77.6
8位	八尾市	79.6
9位	川越市	98.7
10位	いわき市	106.1
11位	春日井市	127.3
12位	四日市市	132.9
13位	呉市	173.0
(類似団体平均)		76.8
(県内市町平均)		89.8
(全国市町村平均)		92.8

(出典)：総務省公表 地方公共団体の主要財政指標一覧より作成

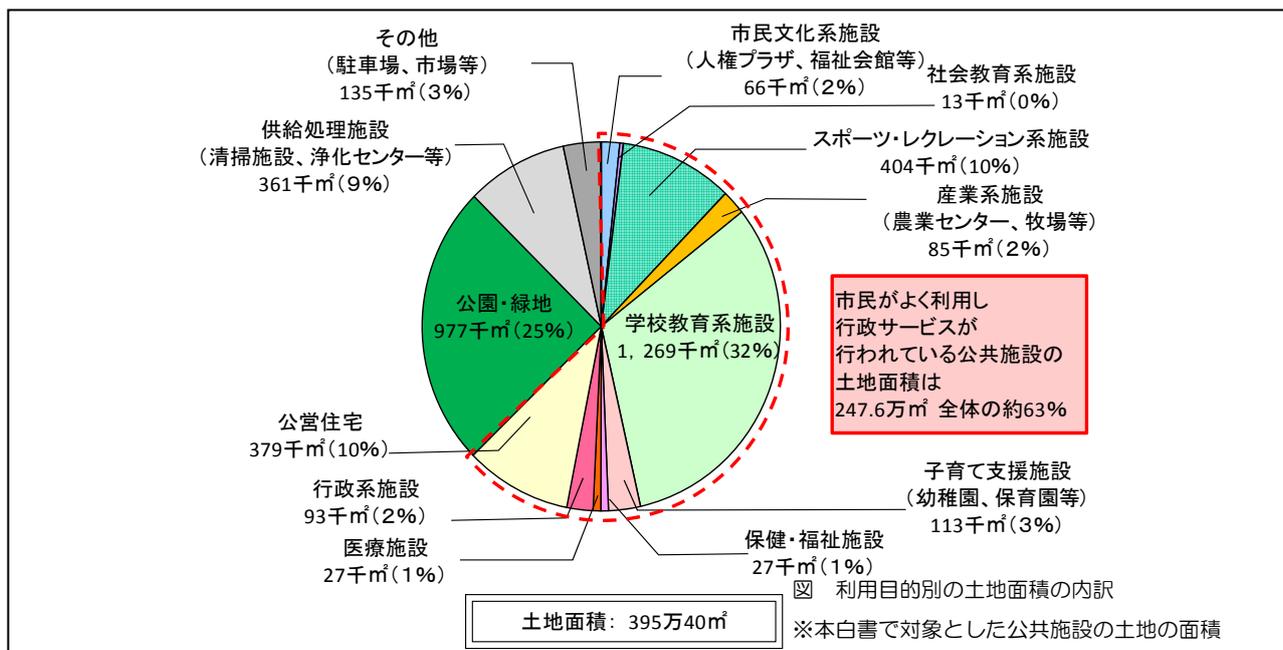
※類似団体平均は単純平均、その他は加重平均

2. 保有する財産の状況

(1) 土地財産の内訳

本市が保有する土地は 395.0 万㎡で、そのほぼ全てが行政サービスを行う土地となっています(普通財産は全体の約 0.06%)。利用目的別の内訳は、学校施設が 126.9 万㎡で約 32%、次いで、公園が 97.7 万㎡で約 25%となっています。

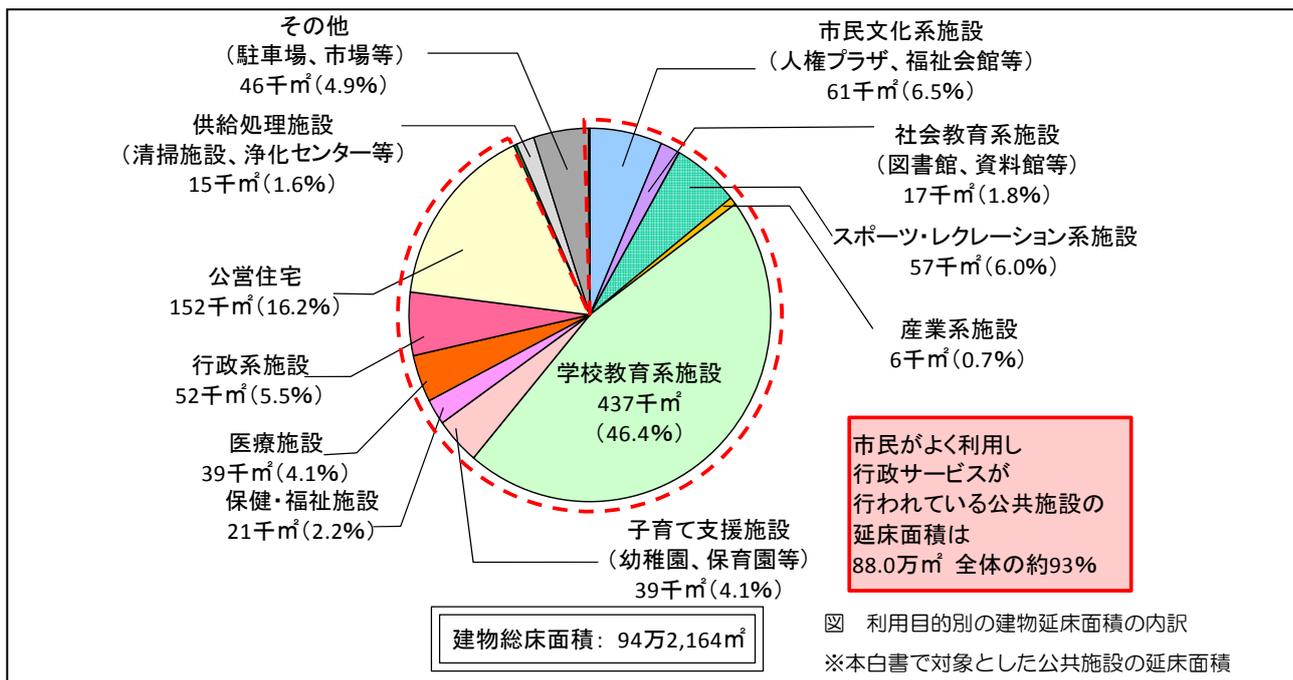
また、市民に行政サービスを提供するための公共施設に供している土地は、247.6 万㎡で、全体の約 63%を占めています。



(2) 建物財産の内訳

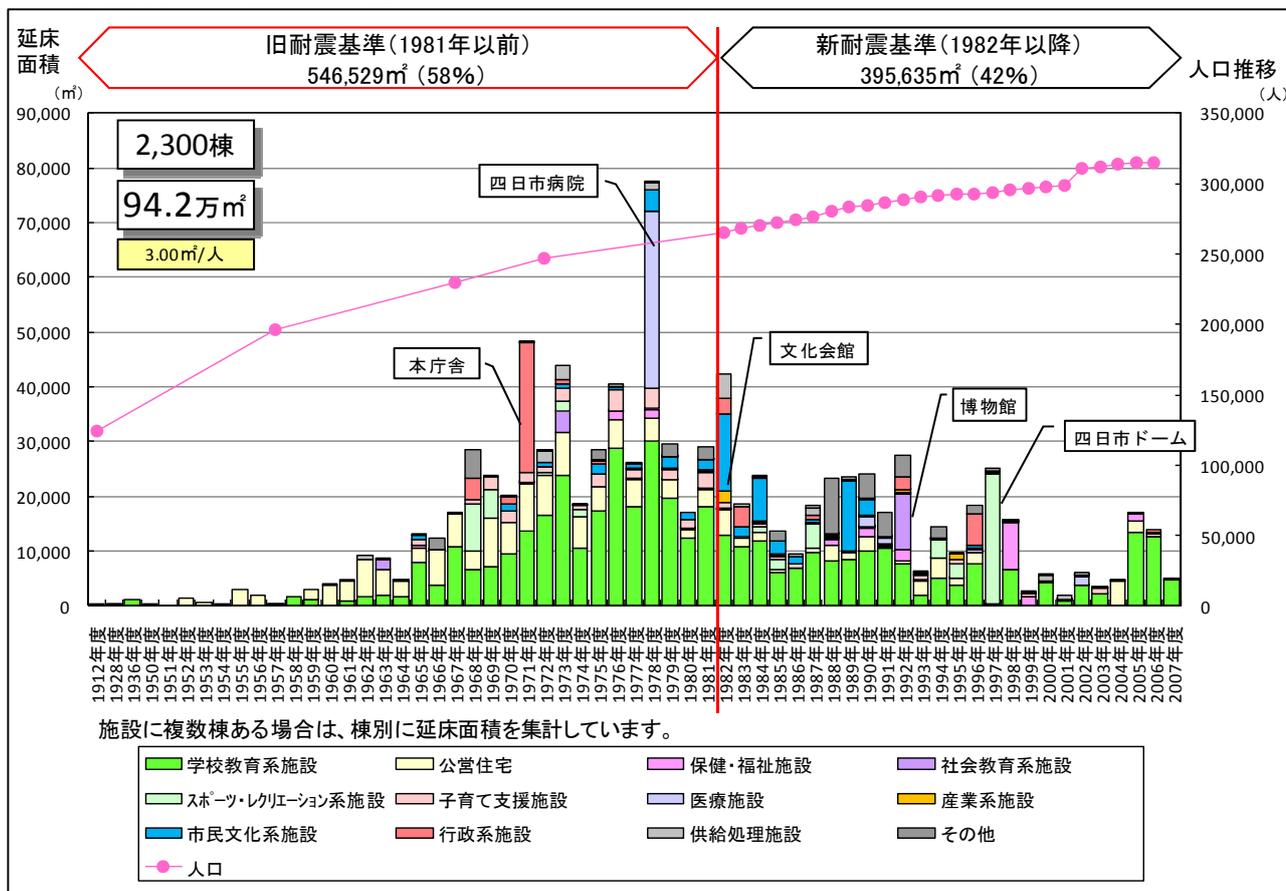
本市が保有し行政サービスを行っている建物の延床面積は 94.2 万㎡となっています。利用目的別の内訳は、学校施設が 43.7 万㎡で約 46.4%を占めています。次いで、市営住宅が 15.2 万㎡で約 16.2%を占めています。

また、市民がよく利用する公共施設の延床面積は 88.0 万㎡で、全体の約 93%を占めています。



3. 保有する施設の築年別整備状況

■ 公共施設の築年別整備状況

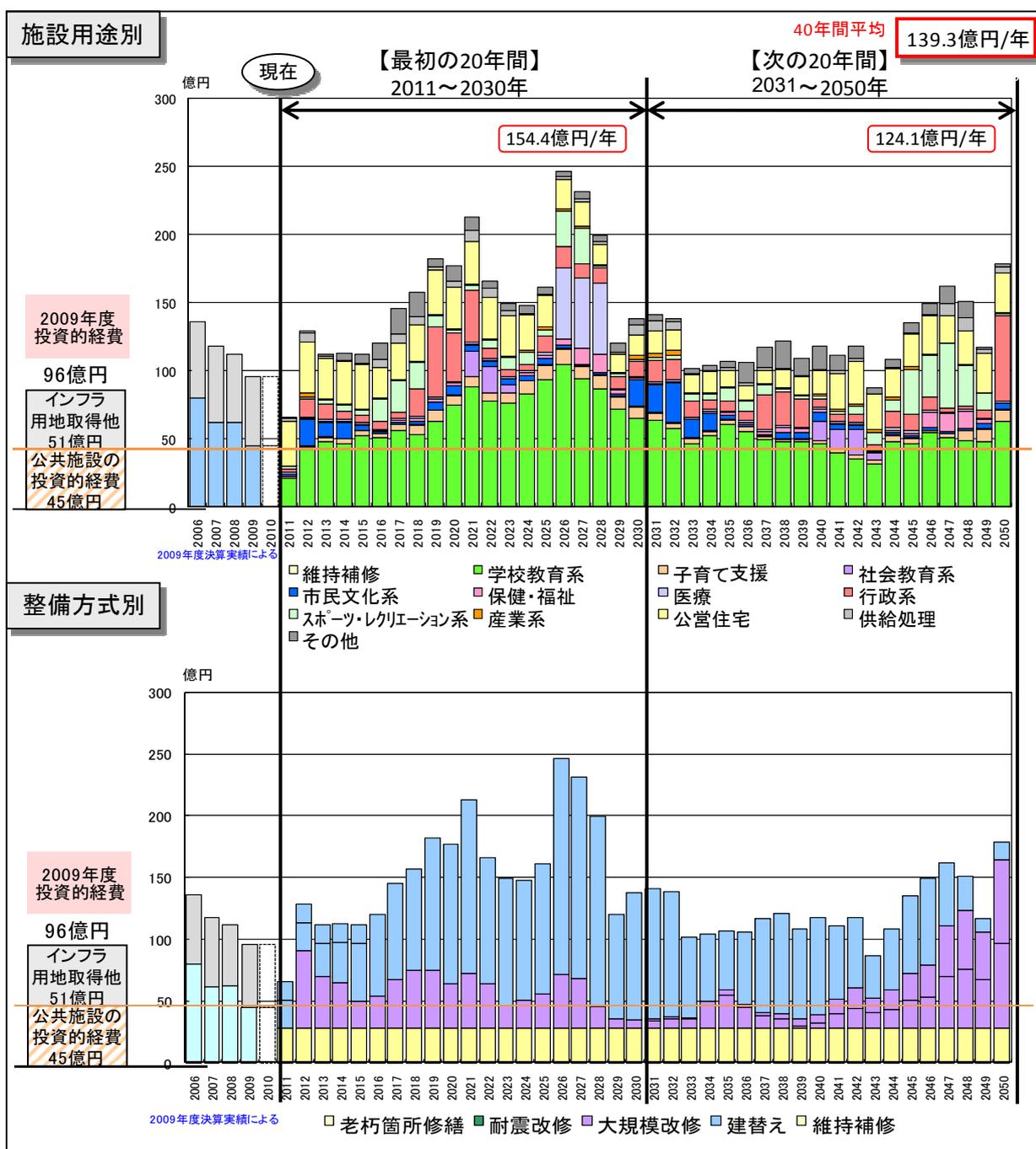


用途	延床面積	構成比	用途	延床面積	構成比
市民文化系施設 文化会館、人権プラザ、交流館、集会所 学習センター 等	6万1,121m ²	6.5%	保健・福祉施設 老人福祉センター、保健福祉センター 健康増進センター、みたき保養所 等	2万874m ²	2.2%
社会教育系施設 図書館、博物館、文化財整理作業所 資料館、酒翠庵	1万6,589m ²	1.8%	医療施設 市立四日市病院、歯科医療センター	3万8,709m ²	4.1%
スポーツ・レクリエーション系施設 少年自然の家、野球場、サッカー場、体育館 舟艇場、競技場、サイクルパーク、キャンプ場 等	5万6,785m ²	6.0%	行政系施設 市役所、支所、地区市民センター 消防庁舎、安島防災倉庫、本町プラザ	5万1,752m ²	5.5%
産業系施設 農業センター、ふれあい牧場、茶業振興センター	6,213m ²	0.7%	公営住宅 市営住宅	15万2,658m ²	16.2%
学校教育系施設 小学校、中学校	43万7,221m ²	46.4%	供給処理施設 清掃工場、埋立処分場、衛生センター 水源管理センター、浄化センター	1万5,386m ²	1.6%
子育て支援施設 幼稚園、保育園、こどもの家、児童館 児童集会所、子育て支援センター	3万8,573m ²	4.1%	その他 駐車場、共同販売所、斎場霊園	4万6,283m ²	4.9%

■今後の建替え・改修に係るコスト試算

＜試算の前提＞

- 旧耐震基準施設
 - ⇒ 全て建替え (50年経過したものから)
 - ⇒ 建替えた施設 (耐用年数50年と仮定) は、30年経過後、1回目の大規模改修を実施し、その後20年使用する。
- 新耐震基準施設 (耐用年数50年と仮定)
 - ⇒ 30年経過後、1回目の大規模改修を実施し、その後20年使用する。
- 単価設定
 - 建替 (解体費他含む) 用途に応じ33~40万円/㎡
 - 大規模改修 (バリアフリー等社会的改修含む) 用途に応じ17~25万円/㎡
 - 老朽箇所修繕 全用途 3,000円/㎡
 - ※単価設定は総務省「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推計する方法」による



4. 行政運営から行政経営へ

本市の公共施設で行われる行政サービスにかかるコストとして人件費、物件費、維持補修費、投資的経費を2009年度(平成21年度)普通会計決算で見ると、歳出全体(1,073億円)の約39%(418億円)を占めています。その内訳は、人件費が16%、物件費が12%、維持補修費2%、投資的経費9%となっており、事務事業運営コストの半分以上は、固定費である人件費と物件費に費やされています。本市では、行財政改革の一環として、人件費、物件費などの行政コストの削減に取り組んできました。しかし、一律的なコスト削減だけでは、行政サービスが低下してしまう恐れもあります。

コスト削減と行政サービスの維持・向上の両立を図るためには、市民が期待する行政施策の役割や機能を、時代の変化に対応しそれぞれの地域の市民の需要に合った形に変えていくこと、とりわけ公共施設の転活用、廃止統合など総合的に有効活用を図っていくことが肝要です。

有効活用を具体的に進めていくためには、まず、公共施設で行われる行政サービスにかかるコスト(歳出)と、施設のストック状況(建物状況・利用状況・運営状況)を総合的に把握・分析することが必要です。

加えて、その施設の実態や分析評価の結果を市民の皆さんに分かりやすく開示し、これをもとに、市民と行政が共に、市全体の経営的な視点から事務事業の有効性の検証を行うとともに、施設を有効に活用していく改善案を考えていくことが重要です。

